

令和元年度地域包括支援センター運営部会議事録

日時 令和元年6月25日(火)

午後2時～4時

会場 豊明市役所 会議室2

出席：太田（満）委員、澤村委員、木村委員、伊藤委員、太田（博）委員

1、あいさつ 健康長寿課長

委員の役員改選等により一部変更の役員について 委員委嘱：机上配布

職務代理選出：澤村委員

2、議題

(1) 平成30年度地域包括支援センター実績報告

・資料1より 第7期介護保険事業計画の「ふつうに暮らせるしあわせを支える地域の力づくり」を基本理念とし、『地域包括システムの深化・推進』を具現化していく。

相談件数増加ではあるが、計上方法の違いあり参考程度となっており見直す。

・H29年プラン件数は横ばい。プランが発生する前の状態の相談があり、インフォーマルや地域資源につなぎ、介護予防となっている。予防給付は減少が出ている。

将来5年後を考えると、前期高齢者が後期高齢者へと移行する。

中部地域包括支援センター

土曜祝日：年間161件相談あり

認知症カフェ開催、ケアマネの集い 年2回開催

北部地域包括支援センター

豊明団地出張所での相談もあり。

認知症カフェオレンジカフェ（勅使苑）、グリーンカフェ（豊明団地けやきテラス）開催
けやきいきいきプロジェクト参加

南部地域包括支援センター

・総合相談：相談件数は減っていたが、認知症関係が3割相談あり。

・地域住民との協議の場：区の福祉委員会や地域ケア会議への参加。

◎認知症総合事業について：認知症理解普及啓発に力を入れた。

認知症に関するオレンジフェスタ4回で認知症の理解の啓発。

とよあけオレンジコンサート（認知症カフェの周知）188名参加。

・認知症サポーター養成講座 7166名 1万人に向けて今後も実施。

キャラバンメイト養成、認知症サポーターフォローアップ講座開催。

無料のフリーペーパーに認知症に関する年6回掲載 若い方にも周知となっている。

- ・ 図書館と連携、認知症関する本の推薦（年10冊購入リクエスト）
- ・ 認知症初期集中支援チームについて：後期高齢者の方が多い。3分の1独居。
把握ルートは主に家族。初回訪問までにチーム間の調整に時間に要し、3週間かかることもあり、今後の課題となる。

（2）令和元年（平成31年）度地域包括支援センターの事業計画について

- ・ 地域包括支援センターの運営方針

変更点：総合方針第8期介護計画策定に向けてニーズ調査を実施

中部地域包括支援センター

昨年度と大きく変わらず（土曜日・祝日も受付する）

北部地域包括支援センター

昨年度と大きく変わらず

引き続き総合相談業務に力を入れたい。

南部地域包括支援センター

昨年度に引き続き、（認知症になっても）ふつうに暮らせるくらしを支えることに力を入れたい。今年度は本人ミーティングの場を開催予定。

【質疑応答・意見交換】

○南部地域包括支援センターの総合相談で認知症関係が3割とあったが、増えているのか。また、他によくある、相談内容は。

→南部地域包括支援センター：以前と比べて認知症の相談増えている状況。

北部地域包括支援センター：介護保険の相談、近所から見守り等心配なケースの相談。

中部地域包括支援センター：民生委員の見守りに関する相談、他に認知症やデイサービスを使いたいという相談など。

○豊明市高齢化率は。

→高齢化率：25.7%（昨年度より増）

○高齢者の運転についての相談はあるか。

→相談あり。運転免許自主返納については、豊明幹部交番で水曜午後14時～16時受付可能。市：7月より免許自主返納後、ひまわりバスの定期券引換えのみではなく、チョイソコ利用できるよう調整中。

○認知症の運転免許返納について、認知症機能検査の結果、運転免許証交付がされなかった場合、運転免許自主返納事業の対象になるのか。

→運転免許証はあくまで自主返納に限る。認知症機能検査の後、運転免許取り消しになる前に、運転免許証を自主返納しないと対象とならない。

○認知症初期集中支援チームについて：医療機関や薬局等が本人・家族から情報を得た時、地域包括支援センターに相談すべきか迷うケースあり。

→対象に該当するか否かに関わらず、地域包括支援センターにご相談してください。

○こころケア病院との連携（認知症初期集中支援チーム）は南部地域包括支援センターのみか。

→どこの地域包括支援センターでも相談でき、チーム員が在籍している。

○土曜日に中部包括支援センター窓口が開いているのは助かるが、運営はどうか。

→家族の休みに合わせて来所する人もあり。中部地域包括支援センター以外のケースも受けている。

市役所窓口は平日のみなので、具体的な動きは、平日に持ち越すことになる。そのため、相談は平日を薦める。

○豊明団地に他市町から転入してくる高齢者が増える可能性はあるのか。

→少し増えていることもある。URと情報共有していく。

○引っ越してきたケース、フォローしていたケースの引継ぎをしているか。

→ケアプランあれば引継ぎあり。自立していて、地域包括支援センターと関わりなければ連絡はなし。